

社会福祉法人の合併、事業譲渡等に関する認可に必要な添付書類

令和6年10月1日時点

都道府県	青森県
市区	三沢市
担当部署	生活福祉課

吸収合併の場合		
基本情報		
1	合併理由書	様式7号
2	評議員会で合併の承認をしたことを証する書面	
3	存続する法人の定款	
4	吸収合併消滅社会福祉法人の財産目録及び貸借対照表	
5	吸収合併消滅社会福祉法人の負債を証明する書類	
6	(合併後の) 吸収合併存続社会福祉法人の財産目録	
7	(合併後の) 吸収合併存続社会福祉法人の事業計画書および収支予算書 (合併日に属する会計年度及び次会計年度)	
8	(合併後の) 吸収合併存続社会福祉法人の評議員、役員となるべき者の履歴書 および就任承諾書	
9	評議員、役員になる者について、他に役員等になる者と婚姻関係または3親等以内の親族関係にある者がいる場合等は、その氏名及びその者との続柄を記載した書類	
関係書類		合理的な理由
1		
2		
3		
4		
5		
6		

7		
8		
9		
10		
その他、添付書類に関する規則・ルール		合理的な理由
1 用紙の大きさは日本工業規格A列4番とすること。2 記載事項が多いため、この様式によることができないときは適宜幼児の枚数を増加し、この様式に準じた申請書を作成する。 3 記名押印に代えて署名することができる。		適正化を図るため

※所轄庁が必要とする場合には上記以外の書類を求められる可能性があります。

社会福祉法人の合併、事業譲渡等に関する認可に必要な添付書類

令和6年10月1日時点

都道府県	青森県
市区	三沢市
担当部署	生活福祉課

新設合併の場合		
基本情報		
1	合併理由書	様式 8 号
2	評議員会で合併の承認をしたことを証する書面	
3	合併により設立する法人の定款	
4	各法人の財産目録および貸借対照表	
5	各法人の負債を証明する書類	
6	合併により設立する法人の財産目録	
7	合併により設立する法人の事業計画書および収支予算書（合併日に属する会計年度及び次会計年度）	
8	合併により設立する法人の評議員、役員となるべき者の履歴書および就任承諾書	
9	評議員、役員になる者について、他に役員になる者と婚姻関係または3 親等以内の親族関係にある者がいる場合等は、その氏名及びその者との続柄を記載した書類	
関係書類		合理的な理由
1		
2		
3		
4		
5		
6		

7		
8		
9		
10		
その他、添付書類に関する規則・ルール		合理的な理由
1 用紙の大きさは日本工業規格A列4番とすること。2 記載事項が多いため、この様式によることができないときは適宜 幼児の枚数を増加し、この様式に準じた申請書を作成する。 3 記名押印に代えて署名することができる。		適正化を図るため

※所轄庁が必要とする場合には上記以外の書類を求められる可能性があります。

社会福祉法人の合併、事業譲渡等に関する認可に必要な添付書類

令和6年10月1日時点

都道府県	青森県
市区	三沢市
担当部署	生活福祉課

事業譲渡等にかかる定款変更の場合		
基本情報		
1	理事会議事録	
2	評議員会議事録	
3	現行の定款	
4	変更後の定款	
5	事業譲渡契約書	
6	新たに経営する事業の事業計画書および収支予算書 (事業開始日に属する会計年度及び次会計年度)	
7	施設長就任書・履歴書	
関係書類		合理的な理由
1	施設建設関係書類	適正化を図るため
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		

9		
10		
その他、添付書類に関する規則・ルール		合理的な理由
1 用紙の大きさは日本工業規格A列4番とすること。 2 記載事項が多いため、この様式によることができないときは適宜 幼児の枚数を増加し、この様式に準じた申請書を作成する。 3 記名押印に代えて署名することができる。		

※所轄庁が必要とする場合には上記以外の書類を求められる可能性があります。

社会福祉法人の合併、事業譲渡等に関する認可に必要な添付書類

令和6年10月1日時点

都道府県	青森県
市区	三沢市
担当部署	生活福祉課

事業譲渡等にかかる基本財産処分の場合		
基本情報		
1	理事会議事録	
2	評議員会の議事録	
3	財産目録	
4	処分物件が不動産の場合は、その価格評価書	
5	対象施設の図面（面積の明記、国庫補助及びその他の別）	
関係書類		合理的な理由
1		
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		

その他、添付書類に関する規則・ルール	合理的な理由
<p>1 用紙の大きさは日本工業規格A列4番とすること。2 基本財産処分の内容欄には、処分の種類(売却、賃料等)、処分の相手方(買主、借主等)、処分の対価(売却価格、賃借料等)等を記載すること。3 処分欄には、処分する基本財産を具体的にきさいすること。例えば、建物について各棟ごとに所在地、種類、構造及び床面積並びに申請時における具体的な用途を記載すること。4 記名押印に代えて署名することができる。</p>	<p>適正化を図るため</p>

※所轄庁が必要とする場合には上記以外の書類を求められる可能性があります。